

アメリカ・日本・韓国における 女子大学の動向と特性比較

A Comparative Study of the Historical Trends and Attributes of Women's Colleges
in the US, Japan, and Korea

安東 由則

ANDO Yoshinori

1. はじめに

先進国の中で女子大学が存在し、その国である種の存在感をもっている国は、本稿で取り上げる日本とアメリカ合衆国（以下、アメリカ）、韓国などごく少数である。ヨーロッパ諸国の大学は、ほとんどが国公立の共学である。2021年時点における女子大学は、日本では75校に対して、韓国で7校、アメリカでは約30校（2021年9月）が確認できるに過ぎない¹⁾。全体の大学数に占める割合は、日本が10%弱であるのに対し、韓国は4%未満、アメリカに至っては2%未満にすぎない²⁾。日本と韓国は、第二次世界大戦（以下、WW II）後、アメリカの統治下に入り、極めて大きな影響を受けた。高等教育では私立大学比率が高く、女子大学が存在するなど似通った特性をもつが、女子大学数や比率、規模、学部構成等において3カ国で大きな差異がある。こうした差異が生じた要因を探るには、社会的・文化的背景、教育制度や政策を含め多角的に検討する必要があるが、残念ながら筆者にはその余裕も能力もない。本稿では、3カ国の女子大学を歴史的観点から素描し、今後の比較研究の足がかりとしたい。

3カ国の比較に当たり、各国における女子大学の歴史を簡単にまとめておく。女性が高等教育から排除され、その必要性が理解されない時代において、アメリカでは女子が知識や技能、教養を身につけるため、あるいは宣教師や教員を養成するため、女子のためのアカデミーやセミナーが19世紀前後から作られていく。19世紀中頃から、アカデミーやセミナーの中から、あるいは篤志家らの寄付により、北東部を中心に女子大学が創設されていった（村田2001、坂本1999など）。大学（College）を冠するものの、カリキュラム等において中等教育程度の学校も少なくなかったため質の保証が求められるようになり、19世紀終わり頃から、地域ごとに大学認証（Accreditation）団体が設立され、認定された学校だけが大学としての社会的地位を得るようになった。とはいえ、アメリカでの大学の創設は、国家の認可（Charter）ではなく、地域の任意団体が行う認証であり、それほど強い基準設定はなくバラつきもあった。そのため、20世紀になると女子大学を含む多くの大学が

創設されていくが、財政基盤が脆弱で、小規模なものも少なくなかった。その後、大学認証は厳格化されていくが、アメリカにおける大学設立の認証体制に変わりはない。WW II 後、1960年代にかけて大学進学ブームとベビーブーマーの進学期を迎えると、女子大学を含め大学の創設は飛躍的な伸びを見せるが、1960年代を境に、その数は大きく減少へと転じた。

一方、日本と韓国においては大きく状況が異なる。WW II 前において大学は存在したものの、両国とも女子に対して大学の門戸は基本的に閉ざされていた。特に韓国は日本の統治下であり、大学としては京城帝国大学1校が存在したのみである。よって、戦前における女子の高等教育機関は、女子用の専門学校と師範学校のみで、女子大学は存在しなかった。女子大学の創設は、戦後、アメリカ主導の教育改革によって高等教育機関が共学化されると同時であった。さらに、日本と韓国の場合、中央集権的な文部行政により、大学の設置認可は文部省によってなされる点も、アメリカとの大きな違いである。

以上のように、女子大学の成立、発展過程には国により大きな差異がある。資本主義の発展段階や民間資本の成熟度、宗教や儒教等の文化、戦争の影響など、様々な要因が女子大学の存立に関わっているが、ここで言及する余裕はない。次節以降では、WW II 以降、3カ国における女子大学の推移とそれに影響を与えた要因を概観していく。

2. アメリカの女子大学：パイオニアの伝統と危機

アメリカの女子大学数について、簡単にその変化をまとめておく。上述の通り、19世紀後半より女性の高等教育機関が“女子大学”として認証されていき、セブンスターズと呼ばれた北東部の名門女子大学もこの時期に創設されている。徐々に増加していくが、その数が急速に増加したのは、WW II 後の好景気下、ベビーブーマーの大学進学熱が高まり、政府も大学の増設を後押しした1960年代であった。1960年代における女子大学数はいくつかの統計が示されており、その数にはばらつきがあるものの、1960年時点で200校を超えているのは確かである³⁾。そのうち、短大を含まず所在確認ができた確実な数を用いている Studer-Ellis (1996) の調査結果を用いて、女子大学の変化を概観する。その研究は1960年の女子大学（特定された201校）を基準として、1990年までにどう変化したかを示している。30年間で、女子大学は65校となり、1960年の32%にまで落ち込んだ。この内訳を詳細に見ると、解散・閉鎖されたものが15校（7.5%）、合併が13校（6.5%）、最も多いのは共学化の108校（53.7%）である。1960年代半ばからその数は減少し始め、1970年代を通じて大きく落ち込んでいく。

1960年代は“Turbulent Period”（激動の時代）とも呼ばれる。アメリカでは公民権運動やベトナム反戦運動、女性解放運動（ウーマンリブ運動）、これらに絡む学生運動が活発に展開された社会の中で、大学のあり方、女子大学のあり方は問い直され、大きな変化がも

たらされることになる。例えば1969年にはセブンスターズの一つである Vassar College が共学化に踏み切り、大きな衝撃を与えた。1972年には「連邦が財政支援する教育活動やプログラムにおいて、性別を理由に参加を拒まれる、利益享受を否定される、差別の対象となることがあってはならない」とする“Title IX（教育修正法第IX 編）”が成立した⁴⁾。それ以上に、女子大学の共学化や閉鎖に大きな影響を与えた要因として、1962-65年に開かれた“Vatican II”（第二ヴァチカン公会議）を挙げることができる。宗教離れが進む中、カソリック教会の刷新と現代化を目指す改革方針を定めたもので、教会が運営する大学の教育内容、教員雇用、ガバナンスにまで影響を及ぼすものであった（Landy 2002, 木鎌 1996）。カソリックの女子大学は1920年代より増加していき、とりわけWW II 後、大学進学ブームの中で各地の教団が信者の子供たちのため競って男女別学の大学を建設したため、小規模な大学も多かった。女子大学の運営は、修道女らによる奉仕で成り立っていたが、非信者教員の採用、大学ガバナンスにも世俗の理事が就くようになると、小規模な大学を中心に経営が立ち行かなくなる。Studer-Ellis（1996）によれば、1960年には女子大学201校中128校（全体の63.7%）あったカソリック女子大学は、1990年には30校（1960年比23.4%）にまで減少しており、77校（1960年比60.2%）は共学化、10校は吸収・合併、他の11校は閉鎖された。プロテスタントの女子大学の減少はカソリックほど大きくはなく、21校から13校（61.9%）に減少し、6校（28.6%）が共学化、閉鎖と合併が1校ずつであった。カソリック女子大学を中心に、女子大学は大きく減少していったのである。筆者が直近10年を調べたところ、12校が共学化・閉鎖をしており、2021年時点で30校程度にまで減少している。カリフォルニアの Mills College も2022年より Northeastern University と合併することを表明（Mills College 2021）するなど、女子大学の減少に歯止めがかからない⁵⁾。

3. 日本の女子大学：世界一の女子大大国の行方

アメリカ占領下で新教育制度が定められ、1948年に私立女子大学5校が、私立共学大学6校、公立大学1校とともに、国立大学より1年早く、新制大学として発足した。翌年には、国立大学の女子大学2校、公立女子大学3校、私立女子大学20校が新たに加わり30校となり、その後、1964－67年の第二波（4年で36校の新設）を経て、1998年に98校となるまで新設と共学化を伴いながら、緩やかに増加した。この年を頂点として、以降逡減していき、2021年時点で75校になっている（図1）。少なくなったとはいえ、全4年制大学数の9.4%を占め、比率、数ともに世界で最も女子大学が多い国となった⁶⁾。

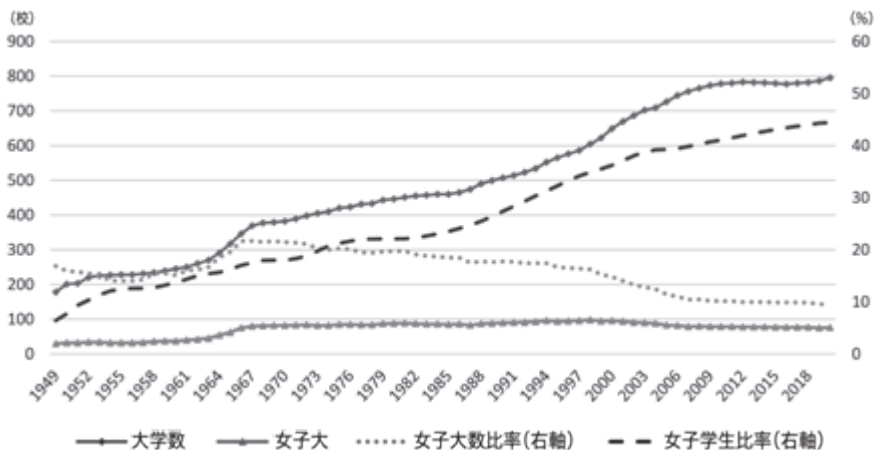


図1. 日本における女子大学数、女子大学及び女子学生比率の推移 (1949年～2020年)

出典：文部科学省「2020年学校基本調査」総括表10、及び武庫川女子大学教育研究所HP「女子大学統計・大学基礎統計」

(1) 女子大学創設の下地と展開

なぜ日本で女子大学がこれほど多く設立され、存続できているのか。高等教育において公立の共学大学が一般的である他の先進国から見れば、私立中心とはいえ女子大学がこれほど多く存在することは不思議な現象であろう。それを説明するカギの一つは、戦前にある。植民地となって女子高等教育機関が発達できなかった韓国とは異なり、官立の東京女子高等師範学校や奈良女子高等師範学校の他、公私立の女子専門学校が創設されていった。1900年創設の女子英学塾、1901年創設の日本女子大学校（専門学校扱い）を嚆矢として女子専門学校が着実に増加していき（専門学校令は1903年発布）、大学にはなれなかったものの、高等教育を受ける機会がある程度保証されるようになった。こうした、WW II前における女子高等教育機関の広がりが、戦後の女子大学の誕生の下地を作った。

表1は、旧教育制度下で創設された私立女子専門学校が、新制度においてどう変化したかを示している。旧制の48私立女子専門学校のうち、1949年までの2年で27校、1969年までには48校全てが大学となり、大学創設時に共学に移行したのは5校のみで、他は全て女子大学としてスタートをきった。1948 - 49年の2年間に女子大学となった25校は全て大都市部に位置し、今日でも全て女子大学として存続しており、日本の女子大学の核となっている。1949年には国公立女子大学5校も誕生した⁷⁾。

アメリカでは1960年代から70年代にかけての女性解放運動、公民権運動、学生運動や“Title IX”の制定などにより、女子大学の存続意義の問い直しが図られ、カリキュラム改革や女性学長の登用などが進んだ。さらに、教会の刷新と現代化（世俗化）を図った“Vatican II”の公布により、小規模なカソリック系女子大学は存続の危機に陥り、閉鎖や

表1. 旧制私立女子専門学校の新制度下での大学化の年代と名称

No.	学校名	旧制専門学校 設立年	新制大学 設立年	現在の大学名	宗教
1	聖心女子学院専門学校	1915	1948	聖心女子大学	Cath
2	女子英学塾	1900	1948	津田塾大学	
3	東京女子大学(専門学校)	1918	1948	東京女子大学	Pro
4	日本女子大学校	1901	1948	日本女子大学	
5	神戸女学院専門部	1909	1948	神戸女学院大学	Pro
6	宮城学院女子専門学校	1946	1949	宮城学院女子大学	Pro
7	和洋女子専門学校	1928	1949	和洋女子大学	
8	大妻女子専門学校	1942	1949	大妻女子大学	
9	共立女子専門学校	1925	1949	共立女子大学	
10	共立女子薬学専門学校	1930	1949	共立薬科大学(女子)→ <u>96共学</u> → <u>08慶応と合併</u>	
11	実践女子専門学校	1925	1949	実践女子大学	
12	日本女子専門学校	1946	1949	昭和女子大学	
13	昭和女子薬科専門学校	1930	1949	昭和女子薬科→ <u>50昭和薬科大学(共学)</u>	
14	女子美術専門学校	1929	1949	女子美術大学	
15	東京女子専門学校	1922	1949	東京家政大学	
16	帝国女子専門学校	1909	1949	相模女子大学	
17	金城女学校専門部	1927	1949	金城学院大学	Pro
18	椋山女子高等専門学校	1929	1949	椋山女子学園大学	
19	京都女子専門学校	1905	1949	京都女子大学	Bu
20	同志社女子専門学校	1912	1949	同志社女子大学	Pro
21	樟蔭女子専門学校	1925	1949	大阪樟蔭女子大学	
22	神戸女子薬学専門学校	1932	1949	神戸女子薬科→ <u>94神戸薬科大学(共学)</u>	
23	武庫川女子専門学校	1946	1949	武庫川学院女子→58武庫川女子大学	
24	岡山清心女子専門学校	1944	1949	ノートルダム清心女子大学	Cath
25	広島女学院専門学校	1932	1949	広島女学院大学	Pro
26	帝国女子医学専門学校	1925	<u>1949</u>	<u>東邦薬科(共学)</u> → <u>50東邦大学</u>	
27	交野女子専門学校	1946	<u>1949</u>	<u>大阪城東(共学)</u> → <u>52大阪商業大学</u>	
28	別府女子専門学校	1947	1950	別府女子→ <u>54別府大学(共学)</u>	
29	大阪女子経済専門学校	1944	<u>1950</u>	<u>大阪経済大学(共学)</u>	
30	帝国女子薬学専門学校	1925	<u>1950</u>	<u>大阪薬科大学(共学)</u>	
31	東京女医学校	1900	1952	東京女子医科大学	
32	大阪女子高等医学専門学校	1928	1952	大阪女子医科→ <u>54関西医科大学(共学)</u>	
33	三島学園女子専門学校	1947	1958	三島学園女子→ <u>87東北生活文化大学(共学)</u>	
34	相愛女子専門学校	1928	1958	相愛女子→ <u>82相愛大学(共学)</u>	
35	京浜女子家政理学専門学校	1943	1959	京浜女子→鎌倉女子大学	
36	藤女子専門学校	1947	1961	藤女子大学	Cath
37	聖路加女子専門学校	1927	1964	聖路加看護→ <u>01(共学)</u> → <u>14聖路加国際大学</u>	Pro
38	光華女子専門学校	1944	1964	光華女子→01京都光華女子大学	Bu
39	梅花女子専門学校	1922	1964	梅花女子大学	Pro
40	白百合女子専門学校	1946	1965	白百合女子大学	Cath
41	日本女子体育専門学校	1926	1965	日本女子体育大学	
42	横浜山手女学院専門学校	1947	1965	フェリス女学院大学	Pro
44	安城女子専門学校	1930	1966	愛知女子→68安城学園→82愛知学泉→ <u>87(共学)</u>	
45	大谷女子専門学校	1930	1966	大谷女子→ <u>06大阪大谷大学(共学)</u>	Bu
46	松蔭女子専門学校	1947	1966	神戸松蔭女子学院大学	Pro
47	広島県可部女子専門学校	1948	1966	広島文教女子→ <u>19広島文教大学(共学)</u>	
43	千葉敬愛女子専門学校	1947	<u>1966</u>	<u>千葉敬愛経済(共学)</u> →88敬愛大学	
48	東北女子専門学校	1946	1969	東北女子→ <u>21薬田学園大学(共学)</u>	

※1: 宗教 Cath-カソリック、Pro-プロテスタント、Bu-仏教 ※2: 斜字は共学化した大学

注: 天野郁夫, 1993, 及び、武庫川女子大学教育研究所HP「女子大学統計・大学基礎統計(2021年度版)」より作成

共学化、吸収・合併に追い込まれた。このようなアメリカの状況に対し、日本では逆に1960年代に女子大学設立の第二波を迎えるとともに、旧制女子専門学校のうち12校が女子大学となり、1970年には総計で82校にまで増加した(図1)。大学のカリキュラムや教員についても文部省による審査・認証を必要とするので、アメリカのように“Vatican II”の影響が大学運営に影響してくることはなかった(カソリック系大学自体が少数)。

また、アメリカでは女性解放運動や公民権運動で女性やマイノリティへの差別や人権への意識が高まり、女子大学のあり方や無自覚のジェンダー価値意識にも批判が及んだが、日本の女子大学においてはその存立意義を問い直されることはほとんどなかった。むしろ、共学大学における学生運動の激化・暴徒化が、保護者や女子学生自身を比較的落ち着いていた女子大学へと向かわせた側面も否定できない。就職にしても、4年制女子大生の就職は短期大学に比べて厳しく、腰掛け、男性社員の補助要員とされた時代であり、女子大学では人文・家政系の学部が大部分を占めていた。男女雇用機会均等法が公布・施行された1980年代後半から4年制大学への女子学生の進学は増加し、1991年からは大学設置基準の大綱化もあり、短大から4年制女子大学に移行し、開学する学校も少なくなかった。

1998年に女子大学は98校となりピークを迎えたが、18歳人口は1990年代前半から減少に転じた。2010年に4年制大学への女子進学率は45%を超え、2018年に漸く50%に達するが、増加の一途であった女子学生数も鈍化する。共学大学は重要な経営戦略に女子学生の獲得を掲げて策を練り、女子学生の進路の多様化も相まって共学志向が一層強まる。こうした結果、2010年には女子大学は79校まで減少した。1998年からの12年間に19校が共学化などによって減少したが、それらの中には地方の女子大学、歴史が浅く小規模な女子大学が多かった。

(2) 今日における女子大学の戦略

女子進学率の頭打ちと18歳人口の減少、女子の共学化志向や進路の多様化といった状況の中、女子大学が採った方策はいくつかある。就職支援の充実や就職率の高さのアピール、リーダーシップ教育やジェンダーに関する教育を含めた女子大学ならではのカリキュラム改革、施設の充実などが挙げられ、学部の改変や増設も重要な方策の一つである。文学部と家政学部から成る学部構成は女子大学特有のものであり、2000年頃までこの構造はほぼ崩れなかったが、その後、大綱化政策もあり、学部改変や増設が相次いでいる。看護学部や教員養成系学部、少数だが薬学部など資格や免許状の取得を目指す学部、就職を見据えたビジネス・情報系学部、女子に人気が高い“国際”を冠した学部などが増設されていった。特に看護師資格を取得できる学部は、2010年時点で8女子大学に置かれていたが、2020年には21大学に拡大した(武庫川女子大学教育研究所HP)。女子大学特有の家政系学部では、2000年の栄養士法改正で専門性を高めた管理栄養士免許の取得を強調するようになる。資格・免許の取得、就職に有利な学部・学科の創設・改変などにより、女子学

生に対して強くアピールした。就職氷河期を見聞した女子学生は、女性故の就職不安や将来の職業継続を考慮し、資格志向を一層高めた。

その結果、2020年には3学部以上を有する私立女子大学は33大学（45.8%）になったものの、1学部19校（26.4%）と2学部20校（27.8%）で過半数を占める（表2）。特定学部（リベラルアーツ、家政・栄養、体育など）に特化する戦略の大学と、新学部を増設すること（学科を再編した学部も多い）で新たな受験生を獲得しようとする大学に大きく分かれる。大都市部において比較的規模が大きく、財務に余裕のある大学は学部の増設や改変を積極的に進めており、それが難しい小規模大学や地方の大学との間の差異は大きくなっている。

表2. 私立女子大学における学部数分布と経年変化（1950～2020）

学部数	1950		1960		1970		1980		1990		2000		2010		2020	
	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%
1学部	24	92.3	24	80.0	57	77.0	61	78.2	60	73.2	54	60.0	25	33.8	19	26.4
2学部	2	7.7	5	16.7	15	20.3	15	19.2	17	20.7	23	25.6	23	31.1	20	27.8
3学部	-	-	1	3.3	1	1.4	1	1.3	4	4.9	9	10.0	16	21.6	14	19.4
4学部	-	-	-	-	1	1.4	1	1.3	1	1.2	3	3.3	6	8.1	8	11.1
5学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.1	3	4.1	5	6.9
6学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	3	4.2
7学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.4	2	2.8
10学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.4
合計 (a)	26	100.0	30	100.0	74	100.0	78	100.0	82	100.0	90	100.0	74	100.0	72	100.0
学部数合計 (b)	28		37		94		98		110		144		165		200	
平均学部数(b/a)	1.04		1.23		1.27		1.26		1.34		1.60		2.23		2.78	

出典：武庫川女子大学教育研究所HP「女子大学統計・大学基礎統計」表27-2.

日本の女子大学において、1948・49年に創設された私立25大学、そこから共学化した3薬科大学を除いた22校中、2021年時点で学生数が5,000名を超える大学は10校あり、いずれも大都市部に位置する。一方、小規模、地方、浅い歴史などの属性の女子大学の中には、学生募集で困難に直面している大学も少なからずあり、厳しい経営状況が続く。小規模に限らず、女子学生の志向、社会からの要請、大学規模や財政状況といった現実的な要因と、創設の使命、女子大学としての理念、女子教育の目的などの理念的要因の間で、生き残りの模索が続くことになるが、実際には、現実的な要因への対応に終始する。将来にわたり通用する新たな女子大学の理念や使命を作り出し、社会にアピールすることができるのか。重要だが厳しい課題である。

4. 韓国の女子大学校：負の遺産と特異な発展

日本と韓国には類似した点が多い。まず1) 東アジアに位置し、儒教文化圏にあること、2) 欧米から大きく遅れて近代化を始めた国であること、3) WW II後、いずれもアメリカの統治下に入り、その影響を大きく受けて教育制度を作り上げたこと、などが挙げられる。

一方、近代化に先んじた日本は、1910年に韓国を併合、植民地化して35年にわたり統治した。その統治の仕方は日本における法制度の適用とは異なるものであり、教育制度においても日本とは異なる厳しい統制が課せられた（佐野 1981, 馬越 1983）。その結果、中等及び高等教育の発展は大きく遅れることになった。こうしたWWⅡ前における中等・高等教育の遅れは、戦後の高等教育、特に女子大学校の発展にも大きな影響をもたらし、女子大学校数は10校にも満たない。その一方、日米に類を見ない大規模な研究女子大学校を誕生させた。（韓国の場合、大学校と表記する）

(1) 植民地下韓国の女子高等教育

WWⅡ後における韓国の女子大学校の創設・発展経緯を検討するには、韓国における近代高等教育及び女子教育の流れを把握しておく必要がある。表3は韓国併合後の主たる教育制度や出来事をまとめたものである。併合の翌年（1911年）、第一次朝鮮教育令を發布した。女子教育については女子高等普通学校を設けるとしたが、小学校に当たる普通学校（8歳から4年間）を修了した後進学するものであり、3年の修学年限と規定された（崔 2019, 佐野 1981 など）。専門学校も「高等ノ学芸技芸ヲ教授スル」とされたが、普通学校（4年）、高等普通学校（4年）の8年に続いて進学する修学年限3-4年の学校であり、日本の専門学校と比べ格段にレベルは低いものであった。1915年に専門学校規則が制定され、翌16年には京城医学専門学校をはじめ、官立3学校が承認された（松本 2018）。一方で私立学校への締め付けは強く、専門学校としての許可は得られず（1922年の第二次朝鮮教育令発布までに私立では3校が許可された）、その発展は遅れることになった。そうした中、日本への抵抗運動である三・一独立運動（1919年）を契機に、韓国における大学設立など教育熱も高まりを見せる。このような社会情勢を受け、1922年の朝鮮教育令（第二次）により専門学校令・大学令が發布され、1924年には京城帝国大学予科、26年には学部を開設した。私立専門学校も徐々に数を増やし、1931年時点で官公立5校、私立8校となったが、以後、大きくは伸びなかった。私立専門学校の設置には財政的な規制が加えられ、厳しく制限された（松本 2008）。よって創設には、海外の教団から寄付があるなど財政的に豊かな組織に限定されることになったのである。ちなみに、1930年時点の日本の専門学校は173校、うち私立102校であった（天野 1993）。

表3. 韓国教育略年表

年(西暦)	出来事
1910	韓国併合
1911	第一次朝鮮教育令「女子高等普通学校ノ修業年限ハ三年トス」
1915	専門学校規則
1916	京城医学専門学校
1919	三・一独立運動 / 大学設立運動活発化
1922	第二次朝鮮教育令 → 専門学校令、大学令
1924	京城帝国大学設立(予科) 後26年: 法文学部と医学部、41年: 理工学部
1938	第三次朝鮮教育令 → 小学校、中学校、高等女学校に名称統一
1945	日本の統治から解放 → アメリカ軍政期(1945-48)
1950	朝鮮戦争(～53)

出典: 馬越, 1983、松本, 2008, 2018、李, 2005などから作成

とりわけ、女子の中等・高等教育は遅々として進展しなかった。1911年の第一次朝鮮教育令に始まる女子高等普通学校(1938年の第三次朝鮮教育令により、高等女学校と改称)は、“高等”と冠するものの、その実、中等レベルの学校であり、その開設もかなり遅れた(表4)。先行したのは公立ではなく私立であり、旧王族の支援で創設された淑明と進明の他は、梨花、好寿教、正義、培花など主にプロテスタント教団によって創設されたものが多かった。さらに天道教の同徳や、西本願寺が設立した仏教系の龍谷なども設立された。1934年においても公立7校、私立9校が設けられたにすぎず、その数は圧倒的に不足していた(崔 2019)。表4以降も、公立を中心として高等女学校は各地に建設されていき、1943年時点では64校が設立されたが、そのうち私立は12校のみである(太田 2003)。

女子の高等教育機関に至っては圧倒的に少なく、その発展は大きく制限された。男女別学で、男子の高等教育機関に女子の入学が認められなかった日本統治下において、専門学校令(1922)発布後、高等教育機関である女子専門学校として認められたのは梨花女子専門学校(1925年)が最初であり、その後13年の空白を経て京城女子医学専門学校(1938年)、続いて淑明(後、京城)女子専門学校(1939年)の3校が認可されたにすぎない(表5)。

WWⅡ後、京城女子医学専門学校は高麗大学校医科大学となり共学になるが、他の2校はそれぞれ梨花女子大学校、淑明女子大学校に発展していく。今日、共学校として大きく発展している中央大学校の前身は中央女子保育学校で幼稚園教員の養成を行っていたが、戦前には専門学校として認可されなかった。女子の高等教育機関が専門学校として認可されることは非常に困難で、戦前においてその発展は厳しく制限された。

表4. 日本統治下朝鮮における女子高等普通学校の設立年表

年(西暦)	公立	私立
1911	京城	淑明
1912		進明
1914	平壤	
1918		梨花 (Pr)、好寿敦 (Pr)
1920		正義 (Pr)
1925		培花 (Pr)、一新 (Pr)、慈氏 (Pr)
1926	全州、大邱	同徳 (天道教)、龍谷 (西本願寺設立)
1927	釜山、光州	
1930		永生 (Pr)
1932	海州	
1935	咸興、羅南	
1936	新義州	
1937	大田	

※1：斜字+下線は北朝鮮、※2：1938年の第3次朝鮮教育令より高等女学校に名称統一
 出典：崔誠姫 2019. p.34, pp.214-227. 金京美 (佐野通夫訳) 2011. p.147

表5. 日本統治下朝鮮における女子専門学校

現在の大学校名	専門学校名 (設立年)
梨花女子大学校	梨花女子専門学校 (1925) →京城女子専門学校
高麗大学校	京城女子医学専門学校 (1938)
淑明女子大学校	淑明女子専門学校 (1939)
(中央大学校	中央女子保育学校 (1922→28教員養成)

出典：馬越 (1983)、松本 (2018)、遠藤・鄭編 (1997)、淑明女子大学校HP、中央大学校HP

(2) WW II 後における女子大学校の推移

以上のように、日本の植民地支配下にあった朝鮮では、高等教育機関、とりわけ女子高等教育機関は発達せず、極めて脆弱であった。こうした状況は、WW II 後、植民地から解放されてアメリカ主導の民主的・平等的な教育制度 (男女平等、共学化、単線型など) となっても、負の遺産は解消されるものではなく、戦後の韓国 (以下、大韓民国のみを対象とする) でも女子高等教育機関の発展は遅れることになる。アメリカ統治下で大学の設置許可がなされるが、1946年、国立ソウル大学校の他、私立では戦前から威信の高い延禧大学校 (後、セブランス医科大学と合併して延世大学校)、高麗大学校、梨花女子大学校の3校であった。ソウルに所在した女子師範学校を含む官立学校はソウル大学校に収斂され、教育研究資源を集中させたのである。1947年11月時点で、大学校6校 (国立1、私立5)、大学14校 (国立3、公立4、私立7校…女子大学は中央女子のみ) となり⁸⁾、戦後の高等教育体制が始まった (馬越 1995)。翌1948年、淑明女子が大学として認可され、1955年に

大学校に昇格し、女子大学校は朝鮮戦争を経たWWⅡ後10年目にして2校となった。梨花は1886年、アメリカのメソジスト派により韓国で最も早く創設された近代女子教育機関で、高宗から“梨花”の名を授けられたミッション系学校、一方の淑明は高宗の後宮純献によって1906年に創設された民族系女子学校と性格を異にするが（太田 2003, 2015）、両校は韓国の女子教育の中では伝統と権威を有する特別な存在である。

表6は戦後、女子大学校となった学校と、女子大学から共学化して大学校となった学校リストである。大学校となった女子高等教育機関は、現在の7校と共学化した3校（暎星女子、祥明女子、釜山女子）の計10校に過ぎない。そのうち6校は政府の方針もあり、1980年代に総合化して女子大学校となっている。3校の共学化は、いずれも大学急増期にあって、アジア通貨危機が襲った1990年代半ばになされた。大学進学者数が大きく伸びる中で、女子大学校から共学化（あるいは統合による共学化）を図ったのである。この他、女子大学（単科あるいは短期大学）から共学化し大学校となったのは、7校を数える（表6 下段）。幼稚園教員養成校であった中央女子は、大学として認可された翌年（1948年）には共学化し、さらにその5年後、大学校に昇格した。他の女子大学も、カソリックの聖心女子大学を除き、まだ大学進学率が伸びず停滞している1970年代末までに、共学化の道を選んだ。

政府の大学拡大方針に応じて、1970年代後半から80年代半ばまでに大学進学者数、大学数は急増したが、女子学生比率は1985年時点で26.9%と全学生数の約四分の一、1960年以降で4%程度しか伸びておらず、女子の大学校進学は低調であった（図2）。もう一つの大学進学の大きな伸びは1990年代後半以降であり、2000年には大学校数は161校を数え（図3）、女子学生比率は35.8%となった。しかし、女子大学校の数は増えず、10校を超えることはなかった。

儒教の影響が日本以上に強い国であり、今日でも高等学校段階で男女別学校が多く存在するが（全体で17.9%、私学では29.1%が女子校⁹⁾）、女子大学校の数は少ない。大学進学率が伸び、大学校数が増加し始める1980年代、さらに加速した1990年代においても、新たな女子大学、女子大学校の創設は光州女子大学校の1校（1997年に大学校）のみであった。逆に、この激増期において3校が共学化に舵を切ったのである。1998年に釜山女子大学校が共学化して以後今日まで、女子大学校の数（7校）に変化はない。

こうした女子大学校の中で、上述の伝統と権威のある2校、とりわけ梨花女子大学校は突出した存在であり、S（ソウル）・K（高麗）・Y（延世）の3強と、国家の威信をかけて設立された科学技術系大学KAIST、UNISTなどに次ぐ位置にある。かつてと比して若干ランキングは落ちてきたとはいえ、総合でトップ10前後に入る（安東 2020）。梨花は戦後すぐの立ち上げ段階から、教養系学部のみならず医学部や薬学部を有し、1960年代にはビジネス学部を創設した。1970年代には幾度かの延世大学校との合併話を断り、女性学長の原則を堅持した。1990年代以降では、工学部の創設、大学院の拡大・充実、さらに国際協力事業（発展途上国助成人材の育成など）の促進など国際化を強力に推し進め、モデ

ルがない中、他に類を見ない独自の「女子大学」を作り上げてきた (Ewha 2013)。もう一方の淑明女子大学校も2006年の創立100周年を目標に、1990年代半ばから大学院の充実などを積極的に推進していった。

表6. 韓国における女子大学校(上段)とかつて女子大学であった総合大学(下段)

地域	大学校名(漢字)	大学校名(英語)	種別	設置者	宗教	大学創立年(短大含)	改編等	学部		大学院	
								学生数	学部数	学生数	研究科数
ソウル	1	梨花女子	女子大学	私立	Pr	1945	45院含	15,698	14	7,891	15
	2	淑明女子	女子大学	私立		1948	55院含	10,123	12	2,738	10
	3	同徳女子	女子大学	私立		1952	87院含	6,938	10	403	3
	4	徳成女子	女子大学	私立		1952	88院含	5,506	5	391	3
	5	ソウル女子	女子大学	私立	Pr	1960	88院含	7,141	7	355	5
	6	誠信(女子)	Sungshin (Women's) University	女子大学	私立		(1963 誠信女子ビジネス) 1965 誠信女子教育大	81院含	8,868	13	1,065
全南	7	光州女子	女子大学	私立		1992 光州女子専門大学	97院含	3,735	3	298	2
大邱	①	大邱カソリック	Catholic University of Daegu	女子大学	私立	Ca	1953 曉星女子大学(4年制) (Hyosung Women's College)	90院含、95文壇カソリックと合併し、大邱曉星カソリック、99 院含			
ソウル	②	祥明	Sangmyung University	女子大学	私立		1983 祥明女子大	88院含、96 院名(共)			
釜山	③	新羅	Silla University	女子大学	私立		1964 釜山女子初級大、 →69 釜山女子大	92院含、98共学、98名			
ソウル	i	中央	CHUNG-ANG UNIVERSITY	女子大学	私立		1947 中央女子大	48 院名(共)、92院含			
	ii	世宗	Sejong University	女子大学	私立		1954 首都女子師範大	78 院名(共)、92院含			
	iii	漢城	Hansung University	女子大学	私立		1972 漢城女子大	78 院名(共)、92院含			
	iv	明和	Hyongji University (ソウルに1campus)	女子大学	私立	Pr	1952 勤花女子初級大 1955 ソウル女子初級大	56共学、42院名、92院含			
	v	京畿	Kyonggi University	女子大学	私立		1955 京畿女子初級大	63院名(共)、92院含			
畿	vi	韓国カソリック	The Catholic University of Korea	女子大学	私立	Ca	1964 春川に聖心女子大 (Songsim Women's) (カソリックは1959創設)	90聖心女子大学を合併して 院含			
忠北	vii	西原	Seowon University	女子大学	私立		1968 青州女子初級大→70清州 女子→73青州女子師範	79青州師範(共学) 88 院名、92院含			

※：上段1～7は現在の女子大学校、①～③は女子大学校から共学化した大学校、i～viiは女子大学から共学化・大学校となったもの
出典：安東由則、2020、p.62. 表2 を基に作成。学生数と学部数は、“Higher Education in Korea” HP 参照

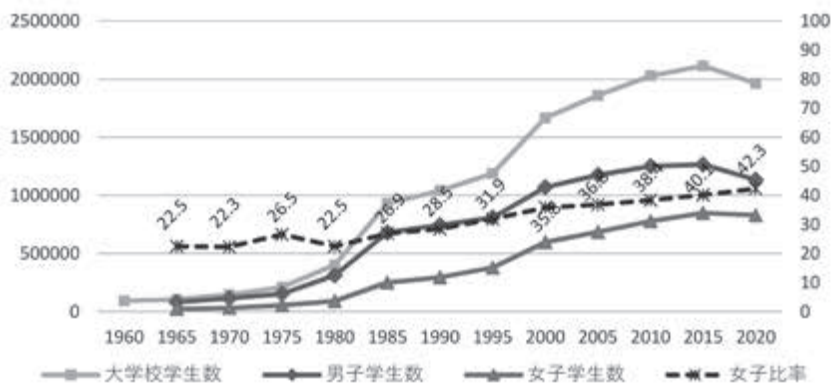


図2. 韓国における大学校学生数の推移と女性比率

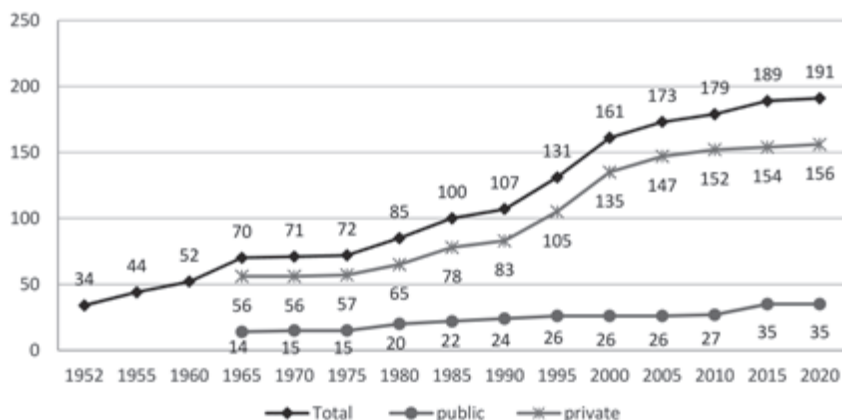


図3. 韓国における大学校数の推移 (1965-2020)

出典：図2・3ともKim, S. 2007 及び KESS「Statistical Yearbook of Education」各年より作成

女子の大学進学率は低く、女子大学校が2校しかない中、韓国における女子高等教育、さらには進歩的な女性の象徴が梨花であり、その比類なき故（教育内容、威信、伝統、先進性、規模において）、女子教育の期待を一身に背負い、多くの女子学生の憧れとなり、多くの志願者を集め続けた。その期待に応じて教育・研究を拡充しつつ、“韓国初の女性”を各分野に輩出し続けてきた。これに次ぐのが淑明女子大学校であり、この2校は他の追随を許さない（安東2013, 2020）。

(3) 韓国独自の女子大学校構造の形成要因

韓国においては、日本やアメリカと比べて女子大学の数は増加しなかったものの、他に類を見ない規模の女子総合研究大学が誕生し、今日でも高いレベルと威信が維持されている。このような構造となった要因としては、次のような要因を挙げることができる。

第一の要因として、先述のようにWWⅡ前の日本統治下において高等教育、特に女子高等教育機関は厳しく制限され、発達しなかったことである。日本では戦前の女子専門学校や女子高等師範学校が50校以上あり、新制度になって2年で30校が女子大学として設立されたのに対し、戦前における韓国の女子高等教育は、女子専門学校がわずか3校と貧弱であった影響は大きい。また、WWⅡ後においては朝鮮戦争があり、軍事政権が続いて、強権的な中央集権の文教政策によって高等教育は抑制され、1980年代に入るまで進学者は余り増加していない。特に女子の大学校進学率は伸びず、さらに全学生の中の女性比率は全体の四分の一以下にとどまり、女子高等教育は長らく振るわなかった。

次に、民間資本の脆弱さを挙げることができる。日本の植民地支配により、韓国における民間の資本は十分に育たず脆弱であった。これに加えて、朝鮮半島全土を巻き込んだ朝

鮮戦争（1950 - 53）は、WW II 後すぐの韓国の経済・教育等全般に大きな打撃を与えることになり、軍事政権による統制とも相まって、民間資本の成長を遅らせた。こうした民間資本の脆弱さ、発達の遅れは、私立大学校の創設を阻害する要因の一つである。特に女子の大学校進学率が低い中、女子大学校の創設は遅々として進まず、1980年代に高等教育政策の転換がなされ、総合大学化（大学校）が推し進められる中で、淑明女子大学校の創設より30年ほど遅れて、いくつかの女子大学が女子大学校に格上げされたに過ぎない。

このような状況下であって、戦前からの伝統と威信に裏打ちされた梨花と淑明の2校のみが、戦後、女子大学校である状況が四半世紀以上続き、両校は今日、学部・大学院ともに充実した総合的な研究大学校に発展した。とりわけ、梨花女子大学校は特別な存在であり続けた。アメリカのメソジスト派が創設し、アメリカ本国や国内からの寄付や援助があり、財力が比較的豊かであった点も見逃せない。また、アメリカに起源をもち、日本の統治下でも抵抗運動を行い、女性を抑圧しない民主的で自由、進歩的なイメージなど、近代の歴史の中で培われたその伝統と威信は、多くの女子学生を引きつけるに十分であった。女子の進学率が伸びず、女子大学校がほとんどない中、あるいは儒教の影響もまだ濃くある中で、梨花女子はあたかもマタイ効果のように、能力と意欲ある女子学生を引きつけ続け、大学自身もまたその期待に応えて、女性に最高レベルの教育・研究の環境を整え、社会をリードする女性の育成に精力的に取り組む、他に類を見ない総合研究大学へと歩んでいった。

一方で、他の女子大学校の創設は進まなかった。1980年代になって女子大学から女子大学校への昇格が6校あったが、1990年代の拡大期における新設校はほとんどが共学となり、新たに女子大学校となったのは専門女子大学から昇格した地方の光州女子大学校1校のみであり、逆に3校の女子大学校が共学化した。上位の2校と他の5校の間にはかなり明確な格差がある。2015～18年頃、後発5校のうち徳成女子と誠信（女子）では、共学志向の強まりと少子化の進行の中で、それぞれ共学化の方針が打ち出されたこともあり（Jhoo 2015及びKim,H. 2018）、女子大学校という属性を継続するか否かは、いつでも議論の俎上に載ってもおかしくないのが現状である。

5. おわりに

本稿では、先進国において女子大学が存在する3カ国に焦点を絞り、その誕生の歴史とそれ以降の変化、さらには現状を素描し、若干の比較を行った。欧州の植民地から出発し、大学をもたなかったアメリカが、国家ではなく市民やプロテスタント系宗派の手で、欧州とは異なる自らの基準で“大学”を創設していき、各地に大学が次々と誕生した。女子への高等教育が制限される19世紀において、アメリカであったからこそ、小規模であれ、カリキュラムや学問レベルが不十分であれ、私立を中心に女子大学が建設されていったの

である。アジアの後発国日本においては、国家の教育資金は少数の帝国大学に注ぎ込まれ、高等教育を求める多くの者への対応は、民間に委ねられた。その結果、私立の高等教育機関が増加し、その中に女子専門学校も含まれた。WW II 後、女性の大学進学が許可され、戦前の女子専門学校は次々に女子大学へと昇格した。これに対し、日本の植民地下で高等教育が抑制され、民間資本も弱く私立の高等教育機関が育たなかった韓国では、戦後、梨花と淑明を除き女子大学の創設は進まなかった。こうした近代化の始まりにおける女子高等教育機関の状況が、WW II 後の女子大学の発達に大きな影響を及ぼしていくことを指摘した。

WW II 後の女子大学の発展と衰退、サバイバル戦略については、国による制度や社会的・文化的要因の違いも大きく、それぞれの社会の状況を踏まえて比較分析を行う必要があるが、本稿では表面的な変化を辿るにとどまった。女子大学の減少要因の詳細な分析やサバイバル戦略、当該社会における女子大学の存在価値・存在意義とその変遷など、追求していく課題は多い。比較という視点を入れることで、その違いが明らかになり、分析を深めることができる。今後の大きな課題としたい。

注

- 1) 日本の女子大学数は武庫川女子大学教育研究所のデータによる。この集計では、長野県の清泉女学院大学は看護学部のみ共学にしているため、女子大学には含めていない。韓国では大学校と大学(短期大学含)は区別されるが、本稿では4年制の女子大学校も女子大学として表記する。アメリカの女子大学は、学部段階でも男子学生が入学していることも珍しくなく、数の特定は難しい。例えば Texas Woman's University の場合、自校の紹介で“university primarily for women”とあり、フルタイムの学部入学生は女性6,223名に対し男性650名(2020年現在)となっており、1割程度が男性である。ここでは女子大学としてカウントしていない。(Texas Woman's University HP “Fact Book” 2020)
- 2) 2021年度において、日本の大学数は803校、そのうち私立619校(77.1%)、韓国は190校(教育大学校、産業大学校などを除く)中、私立156校(82.1%)、2018-19年度のアメリカでは2,703校中で私立1,935校(71.6%)となっている(文部科学省、KESSE及びNCESのwebサイト)。
- 3) 1960年代の女子大学の数については様々な数字がある。例えば Chamberlain (1988) は233校としているが、250校以上とする報告もある。資料の制限もあり不確定ではあるが、200校はあったと思われる。
- 4) Title IX (U.S. Department of Education 2021 “Title IX and Sex Discrimination”) とその影響については、数多く論じられている。大学等の連邦から支援を受ける教育機関における差別を禁じるこの法律を受け、男子学生の入学を認めない女子大学はその利益を守るため、1972年に女子大学学長らが Women's College Coalition を設立した。その他、Vassar College の共学化(1969)など、女子大学への批判や大学数の減少という、切実な課題も背景にあった。
- 5) *INSIDE HIGHER ED* の記事 (Whitford 2021.8.31.) は、女子大学が大きく減少しており、共学大学も同じプログラムを提供するにも関わらず、なぜ女子大学かとの問いを女子大学に送り、その回答を伝えている。いくつかの女子大はリベラルアーツに限定されない、独自の“ニッチ(niche)”をもつことだと述べるが、現実にはなかなか難しく、Judson College の閉鎖や Mills College の吸収合

併など、厳しい現状にある。一方でWellesleyやBryn Mawr、Barnardといった強いブランド力と基金や寄付などの資金が豊かな名門女子大学は学生数を増やしており、二分化が進んでいる現実を伝えている。

- 6) 少なくとも1990年の時点では、日本の女子大学数はアメリカを抜き、世界で最も多くなっている。筆者が2010年秋にTrinity Washington Universityで開催されたWomen's College Coalitionに参加した際、日本の女子大学数を伝えると、参加していた学長らから、「まだそんなにあるのか」と非常に驚かれた経験がある。
- 7) 官立の2女子高等師範学校(お茶の水女子、奈良女子)は1949年に、公立の5女子専門学校(大阪女子、広島女子、山口女子、高知女子、熊本女子)は1949年に、1女子専門学校(福岡女子)は1950年に女子大学となった。
- 8) 大学校と大学の定義は時期により異なる。1946年の「高等教育計画の基本方針」では、大学校は3個以上の分科大学(学部)を総合するもの、大学は単科大学で、この二つが学位授与を可能とされ、大学館は修学年限2年程度で学位の授与ができないものとされた(馬越1995, 149)。1979年に専門学校を専門大学に昇格させたことで、大学は4年制の大学校(University)と専門大学(College)に二元化された。1980年代には単科大学の総合大学化が推し進められた。
- 9) 韓国の高等学校では、男子校、女子校、共学校があり、全体では、女子校424校(17.9%)、男子校405校(17.1%)、共学校1,538(65.0%)という割合である。私立校のみで見ると、男子校236(24.9%)、女子校275(29.1%)、共学校435(46.0%)となっており、別学の比率はかなり上昇する。KOSIS“Summary of High School”(2020年12月29日update)

引用・参考文献

- 天野郁夫, 1993, 『旧制専門学校』, 玉川大学出版部.
- 安東由則, 2013, 「韓国における高等教育政策の動向と大学」『研究レポート』(武庫川女子大学教育研究所) 43, 53-88.
- 安東由則, 2020, 「韓国における女子大学の変遷と現状」『研究レポート』(武庫川女子大学教育研究所) 50, 57-84.
- Chamberlain, M.K. ed., 1988, *Women in Academe: Progress and Prospects*, New York: Russell Sage.
- 遠藤蒼・鄭仁豪編, 1997, 『韓国大学全覧』厚有出版.
- Ewha Archives, 2013, *The Story of Ewha*. Seoul: Ewha Womans University Press.
- 木鎌安雄, 1996, カトリックとアメリカ, 南窓社.
- 金京美(佐野通夫訳), 2011, 「韓国教育の近代化: 近代中等教育体制の形成と学歴競争」『日本の教育史学』 54, 143-152.
- 小林善帆, 2013, 「植民地朝鮮の女学校・高等女学校といけ花・茶の湯・礼儀作法」『日本研究』 47, 207-237.
- Landy, T.M., 2002, The Colleges in Context. In T. Schier & C. Russett eds., *Catholic Women's Colleges in America*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 55-97.
- 馬越徹, 1982, 「旧韓末期における成均館改革とその変遷」『大学論集』 11, 83-101.
- 馬越徹, 1983, 「日本統治下朝鮮における民族的大学観の形成: 「朝鮮私立大学」設立運動と普成専門学校を中心に」『大学論集』 12, 101-120.
- 馬越徹, 1995, 『韓国近代大学の成立と展開: 大学モデルの伝播研究』名古屋大学出版会.
- 馬越徹, 2010, 『韓国大学改革のダイナミズム: ワールドクラスへの挑戦』東信堂.
- 松本麻人, 2008, 「朝鮮における専門学校の形成とキリスト教系私学: 日本統治下初期の延禧専門学校の展開」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』 54(2), 171-181.

- 松本麻人, 2018, 「日本統治下朝鮮における私学専門学校教育：セブランス連合医学専門学校に関する比較教育史的考察」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』65(2), 29-39.
- 村田鈴子, 2001, 『アメリカ女子高等教育史：その成立と展開』春風社.
- 太田孝子, 2003, 「植民地下朝鮮における淑明高等女学校」『岐阜大学留学生センター紀要』2002, 3-20.
- 太田孝子, 2007, 「植民地下朝鮮の女学生：進明高等女学校を中心に」『岐阜大学留学生センター紀要』2006, 19-36.
- 太田孝子, 2015, 「植民地下朝鮮における梨花女子高等女学校：「光州学生運動」を中心に」『岐阜大学留学生センター紀要』2014, 3-20.
- 李吉魯, 2005, 「植民地朝鮮の高等工業教育に関する一考察：京城帝国大学理工学部設立との関連で」『教育学雑誌』(日本大学) 40, 15-32.
- 崔誠姫, 2019, 『近代朝鮮の中等教育：1920～30年代の高等普通学校・女子高等普通学校を中心に』晃洋書房.
- 坂本辰朗, 1999, 『アメリカの女子大学：危機の構造』東信堂.
- 佐野通夫, 1981, 「植民地朝鮮における日本の教育政策」『東京大学教育学部紀要』21, 223-233.
- Studer-Ellis, E., 1996, *The social transformation of four-year U. S. women's colleges, 1960-1990*. Ph. D. Dissertation, Duke University.
- 梅野正信, 2015, 「日本統治下中等学校の校友会誌にみるアジア認識」『上越教育大学研究紀要』34, 53-64.

Webサイト

- 中央大学校 (Chung-Ang University) HP “History” <https://neweng.cau.ac.kr/cms/FR_CON/index.do?MENU_ID=240>
- 梨花女子大学校 (Ewha Womans University) HP <<https://www.ewha.ac.kr/ewhaen/index.do>>
- Higher Education in Korea “University & College” <https://www.studyinkorea.go.kr/en/sub/overseas_info/request/universityList.do>
- Jhoo, D., 2015.3.4, Duksung Women’s Univ. plans to become coeducational. *The Korean Times*, <https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2021/08/113_174578.html?RD.>
- KESS (Korean Education Statistics Service), 各年, “Education Statistics.” & “Statistical Published Materials.” <<https://kess.vedi.re.kr/eng/index>>
- Kim, Hyun-bin, 2018.1.23, Sungshin students protest school’s co-ed plan, *The Korean Times*. <https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2021/09/113_242932.html?KK>
- Kim, Sunwoong, 2007, Rapid Expansion of Higher Education in South Korea: Universal Higher Education in a Hurry (revised), *Research Report supported by the 2005-2006 Fulbright New Century Scholars Program*. <https://www.kdi.re.kr/data/download/attach/12525_chap_2_Massification_of_higher_education.pdf>
- KOSIS (Korean Statistical Information Service), Statistical Database “Summary of High School” (2020-12-29update) <<https://kosis.kr/eng/statisticsList/>>
- Mills College HP, Mills College to Merge with Northeastern University (2021.9.14.released) <<https://www.mills.edu/news/press-releases/mills-to-merge-with-northeastern-university.php>>
- 文部科学省, 2021.8.27., 「令和3年度学校基本調査(速報値)」 <https://www.mext.go.jp/content/20210824_mxt_chousa01-000017617-1.pdf>
- 武庫川女子大学教育研究所 HP, 「女子大学統計・大学基礎統計(安東由則責任編集)」(2021年11月更新) <<http://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/>>
- NCES (National Center for Education Statistics), 2020, Table 105.50. Number of educational institutions, in 2020 Tables & Figures. *Digest of Education Statistics*.

〈https://nces.ed.gov/programs/digest/d20/tables/dt20_105.50.asp〉
淑明女子大学校 (Sookmyung Women's University) HP
〈<https://www.sookmyung.ac.kr/sookmyungkr/index.do>〉
Texas Woman's University HP “Fact Book 2020”
〈<https://twu.edu/media/documents/irdm/FactBook-Enrollment.pdf>〉
U.S. Department of Education : Office for Civil Rights (2021 August revised) “Title IX and Sex
Discrimination” 〈https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/docs/tix_dis.html〉
Whitford, E., 2021.8.31., Women's colleges work to compete in a crowded market. *INSIDE
HIGHER ED*, 〈<https://www.insidehighered.com/news/2021/08/31/womens-colleges-work-compete-crowded-market>〉

※2021年12月6日 - 7日に、上記サイトの所在確認を行った。

あんどろ・よしのり／武庫川女子大学教育学部 教授／教育研究所 研究員

A Comparative Study of the Historical Trends and Attributes of Women's Colleges
in the US, Japan, and Korea

ANDO Yoshinori

There are only a few women's universities and 4-year colleges in developed countries. Only Japan, the US, and the Republic of Korea have above women's higher education institutions. At present, while Japan has 75 such institutes, the US has about 30 and Korea only 7. The development and significance of women's institutes varies widely across countries. This paper analyzes women's higher education from a historical perspective and discusses the differences among the three countries.

In the US, colleges established by religious groups and individual citizens are not chartered by the state but historically have been accredited through mutual regional authentication, allowing many colleges to easily be established. Women's colleges began to appear in the late 19th century, increasing to over 200 in the 1960s. Thereafter, the number rapidly shrank. Many social and religious movements and measures (Women's Liberation, Vatican II, Title IX, etc.) of the 1960s provoked this decline in women's colleges in the US, of which there are only about 30 at present. Contrariwise, women's colleges in Japan and Korea were established through charters by the Ministry of Education after World War II. Japan had more than 40 women's Senmon Gakko (higher institutes for special training) under the pre-war educational system that became women's colleges under the new educational system. These institutes have been evaluated positively and continue to remain significant in Japan. Meanwhile, because Korea was under the control of Japan from 1910 to 1945, the establishment of higher education institutes, especially women's educational institutes, was strictly restricted. Even after WW II, Korea faced the crisis of the Korean War, and was then governed by military governments, which further inhibited the development of women's colleges and higher education in the country.